

辺野古沖移設を強引に進める政府に抗議し、普天間基地の県内
移設断念と早期閉鎖・撤去を求める意見書

私たち沖縄県民は、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念、垂直離着機オ
スプレイ配備撤回を訴えてきた。本年 1 月には、県内 41 市町村の全首長と議
会議長、県議会議長などが署名した「建白書」を安倍首相に手渡した。しかし、
政府はこの大多数の県民の意思を全く無視し、普天間基地固定化をかざし県民
の分断を図り、「辺野古移設」を唯一の解決策として強引におしつけようとして
いる。

当市議会は、これまでも幾度となく沖縄の過重な基地負担の問題解決を求め、
政府に対して強く訴えてきた。

私たち沖縄県民は、米軍占領時代から保革を超えた島ぐるみの闘いで、土地
取り上げに反対し祖国復帰を実現してきた。今、県民の魂と心を一つに大多数
の県民の意思実現へ一貫として突き進む決意である。

よって、当市議会は沖縄への圧力を強め、政治家に公約の変更を迫り「多数
県民の意思」を分断し、県知事に新基地建設のための公有水面埋め立て申請の
許可を迫るなど、子々孫々の代まで米軍基地を強要しようとしている日本政府
のやり方に、激しい怒りを禁じえない。同時に、市民、県民の生命と安全を脅
かす、辺野古沖移設を強引に推し進める政府に対して激しく抗議し、多数県民
の意思である普天間基地の県内移設断念と早期閉鎖・撤去を強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 25 年 12 月 18 日

沖縄県石垣市議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、
防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長